



ジュネーブ便り

国際電気通信連合 無線通信局 エンジニア やまぐち のりふみ
山口 典史



1. はじめに

2009年10月からジュネーブに赴任している。初めてジュネーブを訪れたのは20年近く前に遡る。その時から、タクシー運賃やレストランの定食などの物価の高さに驚いたが、昨今、値上げの連続で物価高に拍車がかかっているように感じる。他方、独語圏スイスに住んでいる邦人からは、ジュネーブの物価はお手頃とも言われる。赴任以来、スイスフランの急騰、ユーロとの為替レートの固定化など、金融市場を中心に大きなうねりに遭遇した。城壁のようにジュネーブを見下ろすサレーブ山とその背後に白く超然と輝くモンブランは全く変わらない一方で、大きな変化を遂げつつあるジュネーブの最近の姿を御紹介したい。



写真1. 拡張されたバレール広場とCERN行きトラム

2. 成長を続けるジュネーブ経済

ギリシア国債が格付け会社により格下げされたのが、2010年4月。既に2年が経過し、EUが債務の減免を決定しているが、ギリシアのユーロ離脱やスペインやポルトガル等南欧諸国の債務返済状況の懸念もあいまって見通しは暗い。2011年9月にスイス中央銀行はスイス経済の悪化をおそれ、ペッグ制を導入。為替レートを1ユーロ=1.2スイスフランに固定してしまった。一時、1ユーロ=1スイスフラン、円に対しては1フラン=108円まで急騰した。この時期にフランスに自家用車を買いに走った国際公務員も少なくないという。

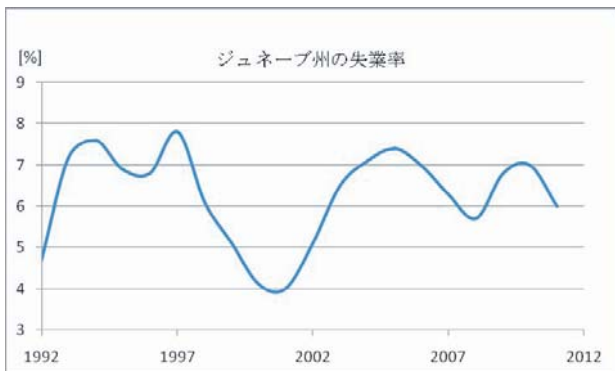
為替相場の評価方法として、経済誌が開発したビッグマ

ック・インデックスというのがある。マクドナルドで販売されているビッグマックの価格により、為替相場の妥当性を評価するものであるが、ジュネーブのビッグマックの価格は、6.50スイスフラン（567円）であり、パリでの価格3.00～4.20ユーロ（312～437円）と比較すると、1ユーロ=2スイスフランでも妥当と言えそうだ。フランスのハンバーグはフランス産、スイスのハンバーグはスイス産の牛肉をそれぞれ使用しているところや、労働者の最低賃金（スイスでは時給30フラン（2625円））も、物価の決定に影響を与えていると推測されるが、スイスでビッグマックを食べる気が失せる価格差である。フランスの一般品目の消費税率が20%、スイスが8%と大きく隔たりがあるにもかかわらず、フランス国境の近くに居住する筆者はフランスで買い物する機会が多い。なお、食料品については、両国とも2～3%の消費税率に抑えられている。

スイスの1人当たりGDP（2009年）は、6万3000ドル（504万円）ほどあり、日本のそれ（3万9000ドル（321万円））を大幅に上回っている。IMFは2016年までに、このスイスの1人当たりのGDPが50%増加すると見込んでいる。1990年代は、日本とそれほど変わらなかったスイスの1人当たりGDPは、2002年あたりから上昇を加速し、日本のその値を大きく引き離しつつある。スイス成長の主な要因は、積極的な企業誘致と外国人労働者の受入れによる人口増加にあると考えられる。2011年末で、46万5000人がジュネーブ州に居住し、20年前と比較して7万人増加している。事実、他のEU諸国と比較して低い法人税や知的所有権の厳格な保護が目的で本社をスイス国内に移転する企業が少なくないようである。また、スイスの労働者は、ほとんどストライキを起こさないのも魅力のようだ。

ジュネーブの失業率は、2011年のデータで6.0%とスイスの全国平均の失業率（3.1%、同年）と比較するとよい数字とは言えないが、人口流入が続いている環境の中にあってそれほど悪化していないことは称賛に値すべきである（図1）。EU平均でも10.9%の失業率に達していて、20%を超えているギリシア、スペインの失業率などと比較すると格別の感がある。

ただ、ジュネーブの失業率が増加しなくとも周辺地域の失業率が増加しており、ジュネーブの治安を悪化させていると



ジュネーブ州政府公表データより作成
図1. ジュネーブ州の失業率

の見方もある。昨年に比べ強盗の犯罪数が30%増加したようだ。これまでより、置き引きなどの軽犯罪が主だったものが、拳銃強盗など凶悪犯罪に移行しているのも近年の特徴である。

情報通信産業に焦点を当てると、ジュネーブ州における同産業の雇用は全体の6.8% (2008年) を占めている。なお、上位3業種を挙げると企業へのサービス業 (研究開発等)、貿易業、保健・社会サービス業である。単純な比較はできないが、平成23年版情報通信白書によると、日本では、情報通信産業だけで全産業の雇用者数の7.3% (2009年) を占めていることから、ジュネーブにおける情報通信産業の割合はそれほど高いとは言えない。

3. ジュネーブはバブル経済まったただ中?

賃貸物件、販売物件に関わらずジュネーブで住宅を見つけることは困難を極めている。もともと住宅供給量が多くない状況下で、人口流入が継続していることに起因すると思われる。ただ、最近10年間の上昇率はペースを速めており、バブル経済の兆候が見られる。報道によると、この10年間で、住宅価格がジュネーブで2.36倍、チューリヒ (Zurich)、ニヨン (Nyon)、ネスレ本社のあるヴェヴェ (Vevey) で2倍、スイス全体で1.41倍の上昇を記録した。年利で換算すると9%の上昇であり、尋常ではない (図2)。

公共交通機関の初乗り運賃は値上げを繰り返し、20年前1.8フラン (158円) であった運賃が、現在はおよそ2倍の3.5フラン (308円) になっている。それでも、年3.4%の物価上昇であり、住宅価格の9%という上昇は異常である。ジュネーブでは、過去20年間の平均で2.4%の経済成長率を達成し、消費者物価については、同じ時期で1.2%上昇にとどまっていることから、実質経済成長率は、1.2%程度である。住宅価格の上昇は投機目的のマネーの流入としか説明がつかない



ジュネーブ州政府公表データより作成
図2. ジュネーブ州の戸建て住宅の平均価格

だろう。実際、ロシア資本がジュネーブ市内のホテルを買い占めているとか、ロヌ川左岸 (下流に向かって左側) の高級住宅地を史上最高額でアラブの富豪が購入したなどの報道は絶えない。外国資本がスイス経済を支えているのは確かであるが、地価が下がったとしても一斉に売りに走るという雰囲気は感じられない。スイスの住宅はコンクリートで堅牢に作られていて、親子3代で住宅ローンを借入れ、100年で返済するという方法も一般的であるらしいが、これは普通のスイス人もなかなか住宅に手が届かなくなっている証左である。

では住宅に手が出ない低所得者層はどうするかというと、これらの人のための専用住宅が整備されている。住宅情報誌にHLM (habitation à loyer modéré) という表示がされている物件は、入居する家庭の年収に制限がある賃貸物件である。即ち一定の給与水準以下の人だけ (扶養家族の数なども勘案) が入居資格を与えられるアパートである。HLMのアパートは、外観は普通のアパートと同じであり、立地も、間取りも一般のアパートとは何ら区別がつかない。

バブル経済かどうかという問いに対して、貸出し金利の急激な上昇と地価の下落が起これば、バブル崩壊の可能性は否定できない。住宅が逼迫している状況の中でも、環境保護、空き家の抑制のために、住宅建設を制限する法案の提出が、連邦議会で計画されているという。経済危機が起きれば、政府が市場を保護する措置を執ることは想像に難くないが、国内の土地の価値を上げる政府の努力は永遠に続きそうだ。

4. 終わりのない公共投資

5月3日、ジュネーブ州、ヴォー (Vaud) 州とフランスの二つの県は、ジュネーブ周辺の地域を大ジュネーブ地域と呼ぶことに決めたようだ (スイスの地図<http://maps.google>.)



[ch/maps?hl=en&tab=wl](https://www.google.com/maps?hl=en&tab=wl))。面積2000平方キロメートルに、211の市町村と91万5000人の人口を含むとのこと。大阪平野や濃尾平野よりもやや広い程度なので、大阪市や名古屋市のようには100万人を超える人が住んでいてもおかしくないのだが、この数字が人口密度の低さを示している。それにも関わらず、国土開発に関しては手を緩めないようである。

市内のトラムのネットワークはフランス国境にあるCERNまで拡張され、用地収用などで遅延はあるものの、2017年には、ジュネーブ市内で終端している鉄道がフランスのアヌマッス (Annemasse) まで伸長されるという。また、現在、コルナバン駅拡張工事が実施されているが、まだ完了していないにも関わらず、駅に隣接するホテルやアパートを取り壊して同駅を拡張させるという第二次拡張計画も発表された。将来、ロース川右岸地域と左岸地域を湖底トンネルか橋でつなぐという構想もあるようだ。今年、ユングフラウ鉄道が開通して100周年ということであるが、青函トンネルを抜く全長57キロメートルの世界最長となるゴッタルド・ベーストンネルの掘削工事が完了したとのニュースに接し、スイス人の国土開発のインセンティブに驚くばかりである。雪で外出もままならない山奥で冬の夜に時計職人が部品を組み立てている姿が容易に想像つく。一部のスイス人は日本人以上に勤勉さや潔癖性を備えていることは、レストランのワイングラスにメモリが振られていることや、週1～2回のペースで道路清掃が実施されていることから見ても明らかである。

5. おわりに

以上、ジュネーブ州に焦点を当てて紹介したが、筆者が居住しているのは、ジュネーブから20キロメートルほどレマン湖沿いに北上したヴォー州クラン・ブレ・セリニー (Crans-près-Céligny) 村である。隣のセリニー村は、中世からジュネーブの司教領地であったことからヴォー州に属しておらず、ジュネーブ州の飛び地になっているのが興味深い。

クラン村は、レマン湖を臨む斜面に農耕地とブドウ畑が広がる人口約2000人ののどかな村である。小売店が1軒、レストランが3軒しかない。この村も近年ベッドタウンとして開発が進められており、ジュネーブ州と同様に最近になって人口が急増している。そのような小さな村でも、サッカー場、テニスコート、ジョギングコース、サイクリングコースなどが整備されている。また、港も整備されており、夏にはロックコンサートが開催され、夜遅くまで音楽が響きわたる日もある。

クラン村から20分ほど歩くと、2万人弱の人口を抱えるニ



写真2. 骨董市での掘り出し物

ヨン市に入り、ヨーロッパサッカー連盟 (UEFA) の本部やサッカー場、ラグビー場、レマン湖と一体となったプールなど総合スポーツ施設にたどり着く。サッカー場は、Stade nyonnaiseというスイス2部リーグのチームの本拠地となっている。

ニヨンは、ガリア戦争後の紀元前50～45年に植民地化され、ジュリアス・シーザーが名付けた町で、その歴史は、紀元前44年頃建設されたフランスのリヨンより古い。高台にはローマ神殿や円形劇場の遺跡の一部が残っており、博物館横にシーザー像がある。また、レマン湖を周遊する船舶や、フランスで最も美しい村の一つに選ばれた対岸のイヴォワール (Yvoire) への連絡船の港もある。さらに、ハイキングやスキーが楽しめるジュラ山脈の山頂にあるラ・キュール (La Cure) へ通じる鉄道の始発駅でもある。毎週土曜日にはマーケットが立ち、時折、骨董市も開催される。(写真2) ジュネーブ来訪の際には、是非ニヨンまで足を運んで、ニヨン城から臨むモンブランとアルプスの山々、一面に広がるレマン湖の壮大さをゆったりと流れる時間の中で感じていただきたい。(写真3)



写真3. 神殿遺跡から望むモンブラン